

全国の生協・組合員の皆様へ

65 年前、原爆の非人道性と「この世の終わり」を自ら経験した被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」というメッセージは、世界を変える大きな動きにまで発展してきました。

今年 5 月に開催された核不拡散条約 (NPT) 再検討会議では、核保有国を含む全ての加盟国が核兵器廃絶に向け行動を開始することに合意し、全会一致で採択された最終文書には、大多数の締約国が期限を区切った核兵器廃絶の取組に賛成していること、核兵器禁止条約を含め新たな法的枠組みが必要なこと等が盛り込まれました。

これらは、広島市・長崎市、平和市長会議、加えて「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同した国内 3 分の 2 にも上る自治体が主張してきたことであり、その主張こそが未来を拓くために必要であることが確認されました。そして、その背景には、被爆者の努力、後押ししてきた市民、NGO など市民社会の大きな力がありません。

特に、全国の生協の皆様には多大な御協力をいただき、総数で 102 万を超える「都市を攻撃目標にするな (CANT)」市民署名と共に、核兵器廃絶を願う市民の声を NPT 再検討会議議長に直接届けることができました。改めて心からお礼を申し上げます。

広島市は、加盟都市が 4,300 を超えた平和市長会議を中心に、志を同じくする国々、NGO、国連等と協力し、「2020 ビジョン」に基づき様々な取組を進めています。今まさに、核兵器廃絶の緊急性は世界に浸透し始めており、大多数の世界市民の声が国際社会を動かす最大の力になりつつあります。2020 年までの核兵器廃絶実現に向け最も大切なことは、世界各国の政府が核兵器廃絶に取り組む政治的意志を固めることです。そのためには、核兵器廃絶を願う世界的な世論を更に大きなうねりにすることが必要です。

今年 7 月に開催した「2020 核廃絶広島会議」では、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」で提示した 2020 年までの核兵器廃絶の道筋に沿って、今後は「核兵器禁止条約の締結」に向けた取組を推進することを決定しました。CANT 市民署名活動についても、今後、核兵器禁止条約に重点を置いた内容で新たに開始する予定ですので、生協の皆様にも、是非御協力くださいますようお願いいたします。

また、本年 6 月、コープやまぐちを中心に開催されたピースフォーラムは、自治体の首長、被爆者、市民が一体となって実施した、画期的で素晴らしい催しであり、私たちの今後の活動の指針ともなるものでした。行政と市民と一緒に平和な世界を創っていかうとするこのような試みを、是非全国に広げたいと思っています。生協の皆様には、こうした連携を進める要を担ってくださることを心から期待しています。

世界の人々の日々の暮らしに真の平和をもたらすために、今こそ、核兵器の廃絶に共に力を尽くしましょう。



平成 22 年(2010 年) 11 月 10 日

広島市長 秋葉忠利